書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人アカー

１　事業の成果

令和３年度は、下表の事業を行い下表の成果を得た。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【 11,747 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
医療環境整備および福祉環境整備事業	医療機関・保健所・NPO や関係団体等からの要請や連携により HIV/エイズおよび性的指向と性自認に関わる当事者支援を実施した。	随時	当会事務所、および関東圏内	約 10 名	LGBT 等および HIV/エイズ感染者・患者	延べ 2,634 名	6
医療、診療、検査、カウンセリングおよびその他健康管理に関する事業	HIV/エイズの早期発見・早期治療のため、行政との連携により、HIV の迅速検査事業を実施した。検査相談およびその広報を通じて、性感染症の感染予防・普及啓発にも取り組んだ。	通年	主に関東圏内	約 50 名	HIV 検査を希望する者	延べ 3,395 名	6,160
ピアカウンセリングおよび相談事業	悩んでいる人や知識を求めている人を支援するため、相談支援事業および、インターネットを通して感染予防・啓発を実施した。	通年	当会事務所	約 20 名	全国に在住の相談対象者および啓発ページ訪問者	相談利用者：延べ 212 名 ページ訪問者：不特定多数	681
法令および政策の立案および提言事業	社会的な差別・変化の解消および理解・合意の形成を促進するため、法令、政策、制度、施策の改善、立案を提言する事業を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約 10 名	各自治体の担当者および施策の対象となる者	自治体担当者：延べ 28 名 施策対象者：不特定多数	7
国内外の団体および個人との交流、協力および提携事業	国内外の個人・団体との交流やネットワーク（連盟等）への参加によって、事業提携、交流、情報普及・提供などを実施した。	随時	当会事務所他	約 10 名	国内外の LGBT や HIV/エイズ等の団体、およびその取り組みに関わりのある個人、又は受益者	不特定多数	393

調査研究事業	国内外の様々な分野の先行事例、理論、学問について調査研究を実施した。また、厚生労働科学研究エイズ対策政策研究事業の研究協力実績を活かし、全事業の促進のための検討を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約10名	研究者、行政機関・民間機関等担当者、学会参加者、一般国民、LGBT等およびHIV/エイズ感染者・患者	不特定多数	16
教育、啓発、研修およびピアサポート事業	国・地方公共団体、学校、病院、企業、団体などの講演会や研修会への講師派遣他、教育・啓発・研修のための資材の監修や制作などを行った。また、ダイレクト・サービスとして、エイズ予防啓発のワークショップおよび、英会話サークルとして、LGBT向けの文化活動、LGBTユースプログラム等を通じてピアサポートを行った。	随時	当会事務所および各種施設	約20名	各事業の参加者および関係者など	延べ419名	3,856
情報および資料の収集、提供および出版事業	資料・情報の収集や保管を行い、社会的な関心を喚起し、正確な知識と情報を普及するため、インターネット等、様々な媒体・手段を通じた情報発信を行った。	随時	当会事務所	約10名	事務来訪者、機関紙・メールマガジン購読者他、インターネットユーザーなど	不特定多数	30
人権擁護事業	専門相談を開設し、専門家とも連携を図り法律支援事業を行った。また国や地方公共団体・企業等からのLGBT施策やHIV/エイズ施策の実施や検討に関する相談にも応じた。	通年	当会事務所、公共施設等	約20名	相談の利用者、人権擁護担当者、およびインターネット等における情報発信の受信者	相談利用者：17名 施策対象の市民・国民：不特定多数	204
冠婚葬祭支援およびコミュニティエンパワメント事業	冠婚葬祭の在り方や選択肢を広げるための検討会、情報提供、実践事例への支援を行った。また人生の節目（ライフステージ）を仲間とともに祝い、または追悼するために様々なイベントや祭典を行った。	随時	当会事務所、関係団体事務所、公共施設等	約10名	各事業参加者	延べ120名	395

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　181　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
会員相互の親睦交流事業	会員相互の交流、活動報告の共有の機会のための会合	随時	当会事務所他	約10名	181
会員のための福利厚生事業	事業はおこなっていない				
物品販売業	事業はおこなっていない				
出版業	事業はおこなっていない				
興行業	事業はおこなっていない				

書式第１４号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		1,052,000		0	1,052,000
会員受取会費	1,052,000				
2 受取寄附金		888,000		0	888,000
受取寄附金	888,000				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		200,000		0	200,000
受取補助金	200,000				
4 事業収益		19,907,062		0	19,907,062
受託事業収益	19,365,960				
行事参加収入	306,000				
講演販売収入	235,102				
5 その他の収益		1,261		0	1,261
受取利息	261				
雑収入	1,000				
経常収益計		22,048,323		0	22,048,323
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		1,305,850		0	1,305,850
諸謝金	1,305,850				
（2）その他経費		10,441,369		181,217	10,622,586
通信運搬費	92,440				
旅費交通費	1,453,466		103,218		
交際費	1,232,151				
会議費	2,607,613		30,811		
渉外調査費	253,020				
消耗品費	2,727,878				
行事設営費	265,743		47,188		
新聞図書費	69,573				
印刷製品費	95,576				
広告宣伝費	11,800				
研修費	13,200				
諸会費	0				
賃借料	1,305,245				
支払手数料	309,594				
保険料	0				
租税公課	4,070				
事業費計		11,747,219		181,217	11,928,436
2 管理費					
（1）人件費		2,696,400		0	2,696,400
賃金	2,696,400				
（2）その他経費		11,483,888		0	11,483,888
水道光熱費	510,161				
通信運搬費	817,095				
消耗品費	1,092,871				
行事設営費	0				
事務所賃借料	3,360,000				
新聞図書費	44,400				
印刷製本費	75,939				
旅費交通費	2,626,346				
会議費	33,387				
交際費	39,849				
修繕費	60,765				
研修費	0				
諸会費	0				
福利厚生費	1,703,730				
租税公課	1,048,200				
賃借料	11,965				
広告宣伝費	0				
支払手数料	59,180				
保険料	0				
雑費	0				
管理費計		14,180,288		0	14,180,288
経常費用計		25,927,507		181,217	26,108,724
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		-3,879,184		-181,217	-1,060,401
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-3,879,184		-181,217	-4,060,401
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					31,110,236
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					26,979,835

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	27,980,623	
未収金	2,413,656	
前渡金	124	
流動資産合計　・・・①		30,394,403
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金	1,240,000	
長期貸付金	385,000	
固定資産合計　・・・②		1,625,000
【A】資産合計　①＋②		32,019,403
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,626,005	
前受金	329,998	
短期借入金	3,000,000	
預り金	13,565	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計　・・・③		5,039,568
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③＋④		5,039,568
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		31,110,236
当期正味財産増減額		-4,130,401
正味財産合計		26,979,835
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		32,019,403

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人アカー

1．重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
償却対象資産はなし

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金　設定していない

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当サービスは受けていない

(5) 消費税等の会計処理
税込方式

2．事業別損益の状況　※別紙参照

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
なし		

4．使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	1,240,000					1,240,000
電話加入権	385,000					385,000
合計	1,625,000					1,625,000

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	2,100,000	3,000,000	2,100,000	3,000,000

7．役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法　　従業員とﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの従事割合

・その他の事業に係る資産の状況　　該当資産なし

（別紙）事業別損益の状況

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	1. 特定非営利活動											2. その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
	①医療環境整備	②医療診療検査	③ピアカウンセリング	④広告及び政策	⑤国内外の団体	⑥調査研究	⑦教育啓発	⑧情報資料	⑨人権擁護	⑩冠婚葬祭	⑪その他の事業	①会員相互の親睦交流事業			
Ⅰ経常収益															
1 受取会費													0	1,052,000	1,052,000
2 受取寄付金													0	888,000	888,000
3 受取助成金等			200,000										200,000		200,000
4 行事参加収入							306,000						306,000		306,000
5 受託事業収入		15,425,929	1,319,994				2,620,037						19,365,960		19,365,960
6 行政補助金収入															0
7 その他収益							235,102						235,102		235,102
8 雑収入													0	1,261	1,261
経常収益計	0	15,425,929	1,519,994	0	0	0	3,161,139	0	0	0	0	0	20,107,062	1,941,261	22,048,323
Ⅱ経常費用													0		0
(1)人件費 賃金													0	2,696,400	2,696,400
諸謝金		1,305,850											1,305,850		1,305,850
福利厚生費													0	1,703,730	1,703,730
人件費計	0	1,305,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,305,850	4,400,130	5,705,980
(2)その他経費 水道光熱費													0	510,161	510,161
通信運搬費		21,914	42,728				14,818	460	3,200	9,320			92,440	817,095	909,535
旅費交通費		890,956	2,580		23,982	400	502,041		5,780	27,727		103,218	1,556,684	2,626,346	4,183,030
交際費		846,719	1,602				329,261		10,630	43,939			1,232,151	39,849	1,272,000
会議費	6,498	603,742	198,800	6,982	343,762	15,395	1,171,073	11,003	138,644	111,714		30,811	2,638,424	33,387	2,671,811
渉外調査費							253,020						253,020		253,020
消耗品費		1,415,363	4,396		4,462		1,280,316	9,630	2,205	11,506			2,727,878	1,092,871	3,820,749
行事設営費		3,450					37,161		43,940	181,192		47,188	312,931		312,931
新聞図書費			16,964				44,542	6,567		1,500			69,573	44,400	113,973
印刷製本費		33,857					55,169			6,550			95,576	75,939	171,515
研修費							12,000			1,200			13,200		13,200
諸会費													0		0
地代家賃													0	3,360,000	3,360,000
賃借料		846,860	323,647				134,738						1,305,245	11,965	1,317,210
保険料													0		0
修繕費													0	60,765	60,765
広告宣伝費					10,000		1,800						11,800		11,800
支払手数料		186,935	90,209		10,850		19,640	1,960					309,594	59,180	368,774
減価償却費													0		0
貸倒損失													0		0
租税公課		4,070											4,070	1,048,200	1,052,270
雑費													0		0
その他経費計	6,498	4,853,866	680,926	6,982	393,056	15,795	3,855,579	29,620	204,399	394,648	0	181,217	10,622,586	9,780,158	20,402,744
経常費用計	6,498	6,159,716	680,926	6,982	393,056	15,795	3,855,579	29,620	204,399	394,648	0	181,217	11,928,436	14,180,288	26,108,724
当期経常増減額	△ 6,498	9,266,213	839,068	△ 6,982	△ 393,056	△ 15,795	△ 694,440	△ 29,620	△ 204,399	△ 394,648	0	△ 181,217	8,178,626	△ 12,239,027	△ 4,060,401

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	188,676		
銀行普通預金	27,791,947		
未収金			
受託事業未収金	2,413,656		
前渡金	124		
棚卸資産			
流動資産合計　・・・①		30,394,403	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
敷金			
事務所敷金	1,240,000		
電話加入権	385,000		
固定資産合計　・・・②		1,625,000	
【A】資産合計　①＋②			32,019,403
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,626,005		
前受金	329,998		
短期借入金	3,000,000		
預り金			
源泉徴収税	13,565		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計　・・・③		5,039,568	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計　・・・④		0	
【B－1】負債合計　③＋④			5,039,568
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			26,979,835

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和 3 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アカー

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事) 監事	ニイミ　ヒロシ 新美　広		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事) 監事	イトウ　ダイスケ 伊東　大祐		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事) 監事	オオタ　ショウジ 太田　昌二		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事) 監事	イシカワ　カン 石川　完		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事) 監事	カシワザキ マサオ 柏崎　正雄		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事) 監事	カワグチ　カズヤ 河口　和也		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事) 監事	クドウ　カズコ 工藤　加寿子		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事) 監事	スガワラ　トモオ 菅原　智雄		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事) 監事	ナカガワ シゲノリ 中川　重徳		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事) 監事	ナガタ　マサシ 永田　雅司		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	（理事）監事	ノザキ　シンジ 野崎　真治		令和３年４月　１日 ～ 令和３年７月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	（理事）監事	モリノ　ヨシロウ 森野　嘉郎		令和３年４月　１日 ～ 令和３年７月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	（理事）監事	ヤナギハシ アキトシ 柳橋　晃俊		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事（監事）	タケウチ テルアキ 竹内　輝昭		令和３年４月　１日 ～ 令和４年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アカー

	氏　　名	[redacted]
1	新　美　　広	
2	太　田　昌　二	
3	石　川　　完	
4	柏　崎　正　雄	
5	河　口　和　也	
6	工　藤　加寿子	
7	菅　原　智　雄	
8	永　田　雅　司	
9	柳　橋　晃　俊	
10	竹　内　輝　昭	
11		
12		